

科目名	経済理論特講	担当者	ゴトウ 後藤 ヤスオ 康雄	期間	通年	単位数	4
-----	--------	-----	------------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	<p>本講座は、現実の日本経済の課題を考察することで、現代経済学の柱であるミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の各視点を有機的に関連付けながら習得し、経済環境を客観的に把握するための以下の能力を得ることを目的とする。</p> <p>① 経済リソースの効率的配分を通じて、供給主体の生産性向上と経済全体の厚生増大を実現する経済学的な意義を理解し、現実の政策のあり方を考察する。</p> <p>② 集計レベルの経済をマクロ経済学の視点から理論的・実証的にとらえ、現実の日本経済や世界経済の動向を自ら考察することができる。</p> <p>③ 現実の経済データを統計的に解析する考え方の枠組みを習得することにより、ミクロ的、マクロ的な経済上の仮説を検証する手法を学ぶ。それにより、自らの問題意識を現実のデータに当てはめて分析ができる基礎的な能力を得る。</p>		
到達目標	<p>【一般目標 (GIO)】 現実の経済の理解に必要な理論と実証分析手法に関する専門的知識を習得し、自ら関心のある経済領域の説明に応用できるようになる。</p> <p>【行動目標 (SBOs)】</p> <p>① 学修者が経済理論・実証分析手法に関する知識を整理し、各知識の相互的な関連性を含め理解する (知識)</p> <p>② 現実の経済現象や政策課題を、学んだ知識に基づいて自ら考察することにより、より普遍的・包括的な枠組みに位置付けて理解できる技能への向上を図る (技能)</p> <p>③ いずれの経済現象にも一般的な要素と個別の要素があり、それらを峻別して理論的に理解できる部分を見極めるとともに、データに基づく客観的な判断を下せるようになることで、意思決定の前提となる経済環境に臆することなく、その動向を客観的に把握できるようになる (態度)</p>		
学修方略 (方法)	<p>【アクティブラーニングの有無・学修媒体等】 教材および適宜指示・配布する講義資料、参考文献・資料類に基づく。教材の選定は基本的に教員が行うが、履修者の関心を取り入れる部分もあり得る。アクティブラーニングは予定していない。</p> <p>【学修方略 (LS) と学修時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まず基本となる教材や各種資料等を熟読する。その過程で、理解が困難な箇所や自らの問題意識を整理する。</li> <li>・その上で、レポートの素案を作成する。具体的には、①テーマの選定、②執筆の方向性 (着眼点、仮説等) の検討、③全体の骨子作成、をまとめる。</li> <li>・学修支援者が学術的・政策的な観点から専門知識に基づくコメントを与え、その内容を反映したファースト・ドラフトを作成する。</li> <li>・全体のプロセスを通じ、有機的な理解を促すために学修支援者と緊密な討議を行う場として、適切なタイミングでの添削指導を複数回にわたり行い、より充実したレポートの作成に導く。なお、作業過程を通じ、レポートに直接盛り込まれる情報だけでなく、必ずしも盛り込まれないがレポートの作成に資する関連資料を自らサーチして、読み込む。</li> <li>・学修時間については、レポートを1つ作成するごとに、参考文献・資料等の選定・読み込みに20時間以上、レポートの素案作成 (執筆の方向性の検討や骨子の作成等) に10時間以上、Manaba-Folioへのドラフト提出・改訂稿の作成の連絡・調整に15時間以上を目安とする。(合計で1レポート当たり45時間程度)</li> </ul>		
スケジュール	<p>① 提出期限より前にManaba Folioを通じて、複数回、直接的なやりとりを行うことで理解を深めておくこと。また、初稿の提出は、最終的な提出期限の4週間前までに行っておくこと。前後期ともに最終稿の提出期限は学事暦に従う。</p> <p>② 課題への基本的な取り組み方が分からず、提出期限までの完成に不安がある場合、自ら抱え込んだままにせず、早い段階で大まかな問題意識とともにManaba Folioを通じて相談する。</p>		
成績評価	種別	割合	評価基準
	レポート	80%	① 教材の内容を十分に修得し、それらに基づいて執筆されているか ② 自らの考察を、読者に伝わるように書かれているか ③ 自主的に関心を持って情報を集め、活用して解答しているか
	観察記録	20%	① 最終提出までに複数回の指導を受けて作業が進められているか ② 最終提出4週間前に初稿を提出できているか (減点項目)
履修者への要望	<p>経済学は現実の問題意識、例えば政策課題や経営上の関心などをもって取り組むことが、深い理解に到達するために有効である。講義で直接取り扱う文献類のみならず、日常から幅広い情報源 (新聞、経済誌、各種文献等) に積極的に触れていることが望ましい。</p>		

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： 大守 隆（編） 教材名： 『日本経済読本（第21版）』 東洋経済新報社、2019年1月：ISBN 978-4492100349 2,640円（税込）
	金融、財政、景気、産業、雇用、世界経済などを幅広く捉え、現代の日本経済の課題を多面的に考察する。
参考図書	・日経ビジネス編集部（編）『日経ビジネス 日本経済入門 第2版』日経ビジネス社、2019年12月、ISBN 978-4-296-10500-7 2,750円（税込） ・藤井彰夫（著）『日本経済入門』日経文庫、2018年1月、ISBN 978-4532113858 860円+税
履修上のポイント	まずは日本経済の弱み、強みな何かという問題意識を持って、現状を理解してもらいたい。その上で、それが当面の政策課題にどうつながるか、企業経営や家計マネジメントにどのような含意をもたらすか、という観点で考察を深めてもらうことを期待する。最終的には、今後の政策のあり方や経済全体のシナリオメイキングにつなげて欲しい。
レポート課題 1	教材1および参考図書の内容を参考にしつつ、わが国の金融政策の展望について自らの考えをまとめ、今後のあり方を述べてもらう。  <b>留意点：</b> 経済メカニズム（因果関係）に留意し、現実のデータを踏まえた議論を展開する。
レポート課題 2	教材1および参考図書の内容を参考にしつつ、日本の財政の先行きについて展望を述べ、財政再建の必要性と今後のあり方を考察し、考えをまとめる。  <b>留意点：</b> 経済そのもののメカニズムに加え、政治との相互作用など現実の経済に影響を及ぼす要素についても配慮する。

基本教材 2	
教材の概要	著者名： 森川正之（著） 教材名： 『生産性 誤解と真実』 日本経済新聞出版社、2018年11月：ISBN 978-4532358037 3,000円+税
	著者名： 玄田有史（編） 教材名： 『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 慶応義塾大学出版会、2017年4月：ISBN 978-4766424072 2,200円（税込）
参考図書	・宮川努（著）『生産性とは何か』筑摩書房、2018年11月、ISBN 978-4480071897 800円+税
履修上のポイント	日本経済のみならず、先進国の経済はほぼ軒並み低成長、低インフレの傾向にある。こうした状況を企業と家計、生産性と賃金という相互に関連する視点から解きほぐし、まずは現状を経済理論の枠組みに基づいて理解する。その上で、政策的・マネジメント的に改善すべき点を検討し、その処方箋を自らの問題意識として考察してもらいたい。
レポート課題 1	教材2および参考図書の内容を参考にしつつ、わが国の経済成長力の先行きについて自らの考えをまとめ、今後の成長戦略の可能性を述べる。  <b>留意点：</b> 成長会計（労働力、資本、生産性）のいずれの要素を高めるかを明示する。
レポート課題 2	教材2および参考図書の内容を参考にしつつ、労働市場の先行きを展望し、日本経済の成長力と関連付けながら今後のあり方について考察する。  <b>留意点：</b> 現在議論がなされている「働き方改革」の要素を織り込む。

### 基本教材 1

第 1 回	「学ぶべき課題」に関する総合的な理解を達成し、教材に基づく学修①（日本経済の基本構造）を行う
第 2 回	「学修の進め方」について教員との意見交換を通じて理解し、教材に基づく学修②（歴史的経緯）を行う
第 3 回	教材 1 に基づく学修③（企業の視点からの関心事項）
第 4 回	教材 1 に基づく学修④（家計の視点からの関心事項）
第 5 回	教材 1 に基づく学修⑤（金融政策の状況）
第 6 回	教材 1 に基づく学修⑥（財政の現状）
第 7 回	教材 1 に基づく学修⑦（産業界と産業政策）
第 8 回	教材 1 に基づく学修⑧（通商問題）
第 9 回	教材 1 に基づく学修⑨（地域政策）
第 10 回	教材 1 に基づく学修⑩（経済政策全般の論点）
第 11 回	レポート課題 1・2 の最終検討（教員とのインタラクティブ討議等）
第 12 回	レポート課題 1・2 それぞれの初稿を完成し、教員に提出する
第 13 回	レポート課題 1 に対して教員からコメントを得て、それに踏まえた改訂を行う
第 14 回	レポート課題 2 に対して教員からコメントを得て、それに踏まえた改訂を行う
第 15 回	レポート課題 1・2 の内容を教員と共有し、了承を得た上で、最終稿を学事歴で定められた日までに提出する

### 基本教材 2

第 1 回	「学ぶべき課題」に関する総合的な理解を達成し、教材に基づく学修①（生産性と成長会計）を行う
第 2 回	「学修の進め方」を教員との意見交換を通じて理解し、教材に基づく学修②（労働市場の基本構造）を行う
第 3 回	教材 2 に基づく学修③（技術革新と生産性）
第 4 回	教材 2 に基づく学修④（産業構造の変化）
第 5 回	教材 2 に基づく学修⑤（グローバル競争と生産性）
第 6 回	教材 2 に基づく学修⑥（資本蓄積の視点）
第 7 回	教材 2 に基づく学修⑦（賃金の決定）
第 8 回	教材 2 に基づく学修⑧（労働生産性と労働分配率）
第 9 回	教材 2 に基づく学修⑨（人的資本の向上）
第 10 回	教材 2 に基づく学修⑩（成長戦略の論点）
第 11 回	レポート課題 1・2 の最終検討（教員とのインタラクティブ討議等）
第 12 回	レポート課題 1・2 それぞれの初稿を完成し、教員に提出する
第 13 回	レポート課題 1 に対して教員からコメントを得て、それに踏まえた改訂を行う
第 14 回	レポート課題 2 に対して教員からコメントを得て、それに踏まえた改訂を行う
第 15 回	レポート課題 1・2 の内容を教員と共有し、了承を得た上で、最終稿を学事歴で定められた日までに提出する